

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02271

研究課題名(和文) 米国におけるプロボスト等の役割と意思決定におけるIRの活用に関する研究

研究課題名(英文) A Study of the Role of the Provost, the Chief Academic Officer at Higher Education Institution in the U.S.

研究代表者

浅野 茂 (Asano, Shigeru)

山形大学・企画部・教授

研究者番号：50432563

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題の実施期間中に発生した新型コロナウイルス感染症により様々な制限を受ける中、以下の活動を通じて、成果の発出に努めた。

- (1) 文献レビューによる情報の整理に加え、米国のIPEDSの公開情報を利用して作成したデータセット等に基づき、生成系AIを活用して、米国の高等教育機関におけるプロボストの配置状況等を整理した。加えて、研究協力者と連携しながら、現職のプロボスト及び経験者、IR実務者に対するインタビュー調査を実施した。
- (2) これらの調査結果から得られた情報を整理し、論文、研究発表に加え、業界誌からのインタビュー調査やオンライン記事の取りまとめ、学会における課題研究への話題提供を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題においては「データ利用者」であるプロボストに焦点を当て、実際の意思決定において、データ提供者であるIR部署が提供するデータをどの程度、またどのように活用しているかといったことについて一定の解を示すことができた。しかしながら、日本の大学においては、米国におけるプロボストが有する教学面での責任者として権限、とりわけ予算や人事権は従前通り、担当理事が任命されるという構造の下、調整薬に徹している実態を示すことができた。

研究成果の概要(英文)：Despite the various restrictions imposed by the COVID-19 outbreak during the

During the implementation period of this research project, various restrictions were imposed due to COVID-19. Despite these limitations, we tried to achieve results through the following activities:

- (1) We organized information through literature reviews and utilized public information from IPEDS in the United States to create datasets. Also, we tried to organize the placement of provosts in higher education institutions in the United States through AI utilization. Additionally, we conducted interviews with current provosts, experienced individuals, and IR practitioners in collaboration with research partners.
- (2) We wrote research papers, research presentations, and addressed research challenges at conferences. This included interviews from education related magazines, online articles, and providing topics for discussion in academic research.

研究分野：高等教育

キーワード：プロボスト Institutional Research Inst. Effectiveness 意思決定 大学経営

1. 研究開始当初の背景

日本の大学を取巻く諸環境の激変に伴い、大学経営の高度化が求められている。とりわけ、学長の補佐体制を強化し、学長がリーダーシップを発揮できるようなガバナンスの改革を迫られている。そのため、日本の大学では米国の Institutional Research (IR) を導入し、データに基づいた意思決定を推進する機運が高まっている。

一方、米国においても「IR とは何か」について、明確な定義は存在しないが、最も一般的に用いられるのは「IR は機関の計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる調査研究」という Saupe (1980) の定義である。国内外の多くの既存研究および政策文書においては、この定義が引用され、IR 部署が実際に行っている業務に焦点を当てた研究がなされてきている。このように、従来の IR に係る既存研究は IR 部署が実際に展開する業務に主眼をおいて実施されてきたが、意思決定者である執行部及び役職者が実際の意思決定の場面において、どの程度、またどのように活用しているかといったことについては国内外での研究蓄積が乏しい現状にあり、その打開策の一助とすべく、本研究を構想するに至った。

2. 研究の目的

本研究では、昨今の日本の大学関係者の関心事となっている米国の高等教育機関における Institutional Research (以下、「IR」) 機能のうち、教学面での実質的な意思決定者とされるプロボスト及び学部長に着目し、これらの役職者が IR 機能をどのように活用して意思決定を行っているのかを明らかにする。具体的には、プロボスト及び学部長という役職の特性、大学における組織上の位置づけ、業務範囲等を明らかにし、IR 担当者または IR 部署から提供される各種分析結果等を実際の意思決定において、どのように活用して大学経営を推し進めているのかを明らかにする。このようにプロボスト等の役職者と IR 機能の関係性に着目することで、日本の大学に適応可能なガバナンス強化、執行部による IR 機能の活用に向けた知見の提示を目的とする。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するため、日米の大学等で IR の実務と研究に従事する専任教職員 8 名で構成する研究実施体制の下、以下の二つの枠組みを用いて研究を遂行した。

まず、第一の枠組みは右図(出典: 大学評価・学位授与機構 IR 研究会(2012), pp.250, 図 6-1)の「情報支援サークル」である。McLaughlin & Howard (2004) による、データに基づいた意思決定を推進する際、データ提供者、データ生産者、データ利用者の 3 者が存在し、以下の 5 つのステップを遂行することが肝要であるとされる。



課題・データを特定して測定方法等を選定し、データを収集・加工・蓄積し、データを再構築・分析・統合し、データを生成・配布・報告し、利用者の意思決定に影響するデータとして活用される。

次いで、二つ目の枠組みは研究代表者等が従前の調査等から得た情報に基づき作成した下表のプロボスト及び学部長等に対するインタビュー調査を実施するための分類表である。

	Problem(s)	External Environment	Internal Environment	Solution(s)	Use of Data
Successful Case					
Challenging Case					

以上により、プロボスト及び学部長等の役割・権限等を明らかにし、比較対象となる大学等に対して電話インタビュー等を実施するなどして、発見事実の検証を行う。また、研究代表者及び研究分担者の所属機関における意思決定の状況を整理し、米国における調査結果を照合しながら、日本の大学における効果的な意思決定の推進に係る実践的な視点等としてとりまとめる。

4. 研究成果

まず、プロボストとはどのような存在であるかについて、Nielsen(2013)を参考に、訪問調査等を通じて得た情報を整理すると、以下のことが言える。

プロボストはキャンパス内で学長に次ぐ地位を有し、教学面での統括責任者として、組織内の様々な問題や構成員の認識の齟齬等を解消しながら、教育プログラムを牽引していく役割を持つ。その所以は、米国の学長は「大学の顔」として外部との折衝や寄附金募集活動等の学外用務で不在となることも多く、その間、学長に代わってプロボストが学内業務の全てを掌握することを許容するガバナンスを執る必要があると考えられる。なお、米国の“The Integrated Postsecondary Education Data System”(通称、IPEDS)の公開情報(Institutional Characteristics)を活用して作成したデータセット等に基づき、生成系AIを活用して、米国の高等教育機関においてプロボスト職を置いている大学の情報を収集、整理することで、以下の捕捉情報を得ることができた。

表1 プロボストの概要及び職務範囲

主な職名	<ul style="list-style-type: none"> Chief Academic Officer Provost and Chief Academic Officer Executive Vice President and Provost Vice President for Academic Affairs and Provost など
職員区分	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に教員が任命されることが多い。 博士の学位を保有している。
主な職務	<ul style="list-style-type: none"> 教育、研究及びその他活動に対して管理上のリーダーシップを有する。 教育、研究活動を展開するためのリソース及び予算の権限を有する。 教員の採用及び解雇、学内の施設・設備の維持・刷新に加え、カリキュラム変更、教育プログラムの開設や閉鎖など見直しを指示する。

次に、プロボスト及びIR部署の関係については、次のことが言える。一般的にIR部署はプロボストの下に学部・研究科等と同列の部門として配置され、プロボストが意思決定に必要と考える各種情報やデータを収集して分析した結果の報告及び適格認定の支援業務等を行なっている。このことから、先述した情報支援サークルにあるように、IR部署は「データ生産者」として「データ利用者」であるプロボストに対して、ステップ①～⑤に沿って意思決定のためのデータを提供している実態を確認するに至った。一方、ステップ②を担う「データ提供者」については、機関の規模や部署の構成などにより様ではないが、ICT部門やRegistrar OfficeといったIR部署以外がその役割を担っていることも明らかになった。

上記を踏まえ、訪問調査時に実施したインタビュー調査から、プロボストはIR部署から提供されるデータを以下のような場面で活用できている、あるいは活用しにくいことがあることを確認できた。

表2 IR部署が提供するデータに基づくプロボストの意思決定の事例

活用しやすい事例	<ul style="list-style-type: none"> 学生の在学に係る予測分析：学生の歩留率(Retention Rate)や将来予測(Persistence Rate)などを参考に、適切なエンロールメント・マネジメントにつなげている。 全米学習実態調査(NSSE)への対応と活用：当該調査を通じて、学生のニーズ把握(例：学習環境の改善、駐車場の拡大など)し、対策を実行することで、学生の満足度が上昇し、大学の知名度向上につながった。
活用しにくい事例	<ul style="list-style-type: none"> 学習成果の測定結果の活用：教員は「自分が何を教えるか」という自身の観点で授業に臨んでいるのに対し、学習成果では「学生がどれだけ習得したか」を示しているという点で異なることから、教育改革を進める際の有力な根拠にできないことが多い。 教育プログラムの開設のための入学者予測：学部における新規プログラムの立ち上げ時に入学者予測を行う際、学部は希望的観測(事実上不可能と思われる学生数を確保できるとする)を持っていることに対して、IR部署から提供される「現実的な数値」との乖離の解釈とその活用が難しい。

上記と並行して進めた日本の大学におけるプロボストの導入状況については、次の示唆が得られた。まず、制度面でプロボストは大学総括(または統括)理事として、指定国立大学法人において導入が求められている一方、従前の学長や理事との役割分担については不明瞭なままになっていることから、対象となる大学間での対応も異なる状況にある。実際のヒアリング等を通じて明らかになったこととして、学長と理事あるいは学部長等との調整役に徹することが多く、米国のように、教学面での責任者としての権限は有していないほか、予算や人事についても、従来の担当理事が掌握するというガバナンス構造を執っている現状が確認できた。

以上のことを踏まえ、日米の状況を整理したのが以下の図1(出典：浅野(2023))である。日

本においては、学長の下に担当理事が置かれ、教育、研究、人事、財務等の責任者として位置付けられることが多い。そのため、学長とプロボストの権限の棲み分けは米国のようにはならず、とりわけ教学面での責任者としての位置付け、並びに予算執行や人事権を有するには至っていない。少なくとも、指定国立大学法人が公開している関連規則等は、学長の補佐役、理事及び部局長との調整役、戦略等の立案とその推進のための調整者としての役割に留まっていることを窺い知ることができる。したがって、現状の日本の大学においては「データ生産者」である IR 部署を「データ利用者」であるプロボストが活用しやすいガバナンス構造にはなっていない、すなわち IR が有効に機能する環境にはなっていないと言える。

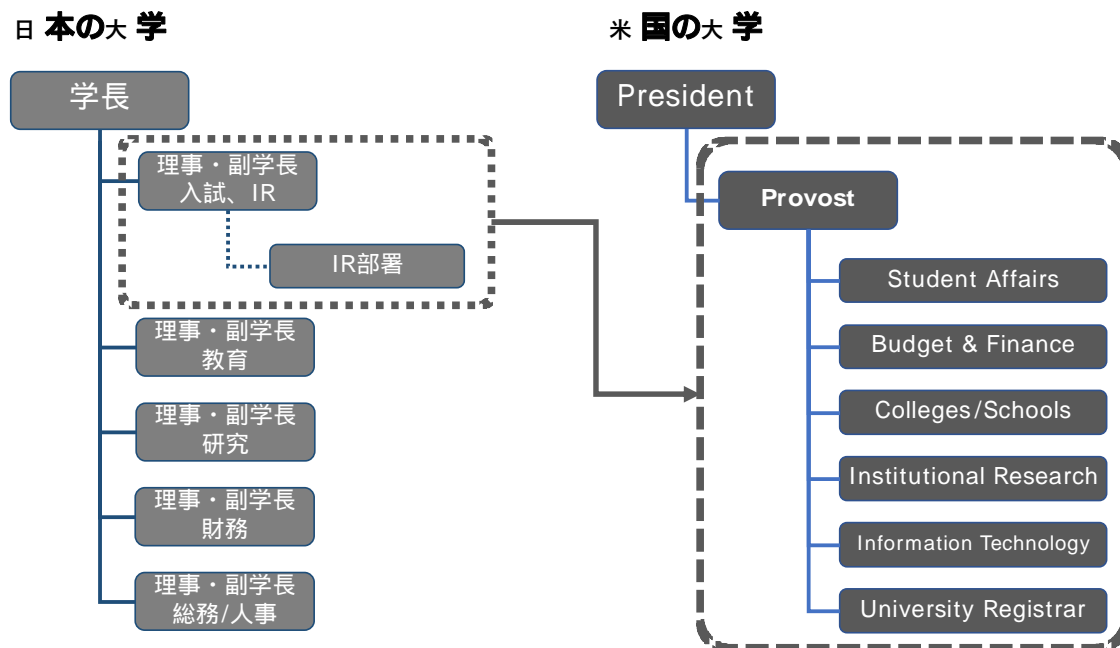


図1 日米におけるガバナンス構造

加えて、先述した通り、米国においては ICT 部署や Registrar Office が「データ提供者」の役割を担っている一方、日本の大学においては IR 部署自らステップ のデータを収集・加工・蓄積業務も担っている実態がある。この情報支援サークル上のフローにおける役割の相違については、本研究を通じて新たな発見事項として得ることができた。

以上のことから、本研究課題で焦点化してきたガバナンス構造に加え、日本の大学において IR が有効に機能する環境という当初の問題意識をよりの確に解明していくには、上記の点を新たな調査研究の題材として加え、取り組んでいくことが今後の課題と示された。

【引用文献】

McLaughlin G.W. & Howard, R.D(2004), “ People, Processes and Managing Data ” (Second Edition), The Association for Institutional Research, Number Fifteen, Resources in Institutional Research.

Saupe, J. L. (1981). The functions of institutional research. Association for Institutional Research. Retrieved from <http://eric.ed.gov/?id=ED207443>

浅野茂 (2023), 「 IR を活かす : 米国の Provost と IE が示唆すること- 」, IDE 現代の高等教育, (649) 31-36 .

大学評価・学位授与機構 IR 研究会(2012), 『 IR 実践ハンドブック - 大学の意思決定支援 - 』, 玉川大学出版部 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 浅野茂	4. 巻 649
2. 論文標題 IRを活かす：米国のProvostとIEが示唆すること	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 IDE 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野茂	4. 巻 221
2. 論文標題 教学マネジメントを支える基盤としてのIR	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 リクルートカレッジマネジメント	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浅野 茂	4. 巻 1-2
2. 論文標題 OPINION：学修成果の可視化に向けたPDCAサイクルの確立	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Between	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件（うち招待講演 19件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 山田礼子, 浅野茂, 小湊卓夫, 堺完, 村澤昌崇, 劉文君
2. 発表標題 大学のインスティテューショナル・リサーチに関する調査研究」の第一次報告
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 アセスメント・プランの構造化と具体化に向けて-山形大学における取組事例から-
3. 学会等名 大学教育学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅野茂，藤原宏司
2. 発表標題 日本初IR履修証明プログラムの現状と課題-データ・マネジメント、プロボスト等に係る教材開発-
3. 学会等名 イノベーション教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 【Part5】事例紹介（ . 教学マネジメントを支える基盤（FD・SD、教学IR）：山形大学）
3. 学会等名 文部科学省「教学マネジメント指針の事例集」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 質保証、教学マネジメントを強化するための取組-山形大学の実践事例から-
3. 学会等名 公立大学法人宮崎公立大学「FD研修会」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 質保証の強化に向けた山形大学の取組
3. 学会等名 山形県公立大学法人「質保証に関する研修会（招待講演）」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 IRに活用できる公開情報について－研究、社会貢献活動の可視化の取組事例－
3. 学会等名 鹿児島大学IRセミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 教育活動の改善に向けた点検・評価－学生募集と教育課程編成の観点から－
3. 学会等名 2021年度大分合同FD・SDフォーラム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Koji Fujiwara, Shigeru Asano, Takahiro Iijima, Katsumi Senyo, Eriko Watanabe and Junichiro Yasuda
2. 発表標題 Using BI Reporting Tools to Share Assessment Results with University Stakeholders
3. 学会等名 The 2020 Assessment Institute (Hosted by IUPUI, held virtually) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takao Hashizume, Koji Fujiwara, Katsumi Senyo, Tetsuya Shiroishi and Shigeru Asano
2. 発表標題 Development and Improvement of Direct Evaluation Method to Measure Students' Understandings of FYE Program
3. 学会等名 The 2020 Assessment Institute (Hosted by IUPUI, held virtually) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 教学マネジメントの確立に向けたアセスメントプランの役割
3. 学会等名 第14回教育改善活動フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 山形大学におけるIR実践事例
3. 学会等名 令和2年度大学ポートレートセンター ステークホルダー・ボード (オンライン開催) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野茂 ; 藤原宏司 ; 土橋慶章
2. 発表標題 米国IR事情 : Provostについて
3. 学会等名 大学評価・IR担当者集会2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 教学マネジメントを支える基盤～IRの機能強化に向けた提案～
3. 学会等名 中央教育審議会教学マネジメント特別委員会第8回（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 山形大学における教育の質保証強化の実践事例
3. 学会等名 帯広畜産大学IR勉強会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 山形大学におけるIRについて
3. 学会等名 東北地区学生指導研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 教育動向と教育改革
3. 学会等名 東北地区国立大学法人等技術職員研修（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 教育の質保証と教学マネジメントの今後について
3. 学会等名 宮崎大学2019年度第1回FD研修会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 IRとは？～山形大学における実践から～
3. 学会等名 令和元年度人材育成セミナー「大学等のIR実務担当者向けセミナー」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 山形大学における IR/IEの実践事例
3. 学会等名 継続的改善のためのIR/IEセミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 山形大学におけるIRと質保証
3. 学会等名 琉球大学質保証勉強会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野茂
2. 発表標題 大学経営、質保証におけるIRの役割～山形大学における実践事例を通じて～
3. 学会等名 鹿児島大学トップセミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野 茂
2. 発表標題 山形大学における内部質保証強化に向けた取組
3. 学会等名 奈良女子大学「内部質保証に関する研修会」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅野 茂； 藤原 宏司
2. 発表標題 IRデータ分析ワークショップ 大学ポートレート関連データを活用した分析手法の習得
3. 学会等名 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構平成30年度人材育成セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	藤原 宏司 (Fujiwara Koji) (30790563)	山形大学・エンロールメント・マネジメント部・教授 (11501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	土橋 慶章 (Tsuchihashi Yoshiaki) (90730664)	神戸大学・大学戦略企画本部・政策研究職員 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関